

若者定住住宅整備事業は



尾元 武 議員

問 「若者定住住宅整備事業」は、地方創生総合戦略の具体的な政策の展開と確信する。調査に向けて町長の考えは。

答 移住希望者が全て農業、漁業を志すわけではなく通勤可能なエリアに就労先があれば移住しても良いと考えている方もいる。

また、通勤している町内在住者が結婚や子育ての時期に島外に宅地を求める方も見受けられる。

様々なニーズを踏まえ、JR大畠駅から遠く近隣市町まで通勤可能な場所に定住用の宅地の提供や定住促進住宅の建設について適地、価格、構造等の調査を開始したい。



問 2割のプレミアムを添加し、1万2千円分の商品券を1万円で販売し、町内の消費喚起を目的とするこの制度の事業は。

答 発行総額は、約2億2千4百万円。1冊1万円(千円券12枚綴り)で販売。1人1回10冊までを予定。販売期間は7月1日から8月31日までの2カ月で販売場所は各総合支所。その利用期間は平成27年7月1日から12月31日までの6ヶ月を予定している。町内の取扱店が取扱う商品の購入やサービスの提供の代金に利用できる。

取扱店の募集については、4月発行の町広報及びホームページで周知する。

一般質問 一般質問 一般質問 一般質問 一般質問 一般質問 一般質問 一般質問 一般質問 一般質問

どうする地域医療！



今元 直寛 議員

町立大島病院の産婦人科(分娩)の再開を

問 平成26年の柳井広域圏での出生数は440人。うち柳井市201人、周防大島町73人、他の3町166人である。このほとんどのお産を周東総合病院とひとつの民間産婦人科医院で担っていた。

ところが2月末、その民間医院が出産の対応に医師1人では厳しく、分娩を中止した。その結果、今後同圏域内での出産は周東総合病院だけとなり、出産場所確保に住民は不安を感じるようになった。

本町は、「定住対策」を最重要課題にあげている。「若者の定住対策」のひとつとして大島病院に産婦人科(分娩)の再開はできないか。
答 大島病院では平成20年4月から産婦人科医師の確保が出来ず止

むを得ず休業した。

産婦人科を再開するには2人の産婦人科医、2人の小児科医、助産師の確保と分娩における機械器具、療養環境の整備が必要である。なかでも全国的な産婦人科医不足は深刻で、本町も引き続き大学や関係当局等に働きかけるとともに、県や本町に設けている医師の修学資金貸付制度等を活用して医師の確保に努力している。
今後、産婦人科医の確保ができれば再開を考えている。



大島病院